

令和5年度 第2回 加茂市環境審議会 議事要旨

1. 日時：令和5年12月4日（月） 14時00分から16時00分まで

2. 場所：加茂市役所5階 全員協議会室

3. 出席者

（環境審議会委員）

五十嵐委員 藤堂委員 高畑委員 小林委員 藤島委員 名古屋委員 近藤委員 増井委員
米田委員 曾根委員 番場委員 皆川委員 上村委員 大沢委員

（事務局）

市川CSO

石附環境課長

板谷環境政策専門員

環境課：坪谷 齋藤

イー・コンサル：小川 渡邊

4. 審議会要旨

事務局：【開会】

五十嵐会長： 前日も活発に議論していただいた。引き続き活発にご議論いただき、結論につなげていきたい。

事務局： 出欠確認（14名中14名出席）、資料確認

五十嵐会長： ちょうどCOP28が進行している最中の開催となった。気候変動ではなく気候危機、地球沸騰化とまで言われているところ、加茂市での取り組みについてももしっかり議論していきたい。

事務局： 以降の議事については会長に進行をお願いする。

【議事】

五十嵐会長： 議題(1) 加茂市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）と環境審議会の役割について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 前回審議会で説明が不足していたところがあり、改めて資料と併せてご説明（石附課長） したい。

（資料2「加茂市環境審議会について」について説明）

五十嵐会長： 特に質問等ないようなので、次の議事に進む。議題(2) アンケート調査結果について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 特に市民アンケートについては結果の精度を担保するのに十分な回答票数が（渡邊） 得られた。時間に限りがあるため、要旨を中心に説明する。

(資料3「アンケート調査結果」について説明)

五十嵐会長：満足度については、回答者の主観的な意見という理解でよいか。

事務局：ご理解の通り。

(渡邊)

五十嵐会長：個々人では温暖化に対する理解が進んでいない一方で、従業員50人以上の事業所では取引先からの要請などで環境意識が高いと考えてよいか。

事務局：そのように考えている。

(渡邊)

増井委員：調査結果に示されている満足度・重要度の表し方は一般的なものか。

事務局：加茂市総合計画でも同様の手法を用いており、これと比較ができるよう同じ

(渡邊) 形で満足度・重要度を集計した。

高畑委員：業種別の集計はされていないか。産業廃棄物の扱いなどの関係で業種によって意識が異なることも想定される。

事務局：現時点で業種別の集計は実施していない。業種を細分化すると回答票数が少

(渡邊) なくなるため、どのような粒度で集計するか検討の上で集計する。

五十嵐会長：農林水産業は今年、猛暑の影響で特に不作だった。そうしたことも影響している可能性があるため、産業別の情報も重要ではないかと思われる。

藤堂委員：事業所対象の満足度・重要度の集計結果表示について、重要度の軸を1にした理由は何か。項目によって回答が軸を中心に分布している項目もあれば、そうでない項目もあると想定される。

事務局：総合計画と同様の軸で、グラフを見やすくするために軸を1とした。

(渡邊)

藤島委員：アンケート対象を18歳以上とした理由は何か。

事務局：総合計画でのアンケートに準じて18歳以上とした。

(渡邊)

藤島委員：18歳未満についてもアンケートしてはどうか。若い世代の意見を聞くことも重要と考える。

事務局：今回は特に購買行動等で排出削減に結びつきやすい18歳以上を対象とした。

(小川) 環境教育等を通じて若い世代にアプローチすることも重要と考えている。

五十嵐会長：若い世代の意見、行動も重要だ。若い世代へのアプローチについても検討してほしい。

曾根委員：事業所の回答票数から、事業所アンケートの信憑性はどの程度と考えればよいか。

事務局：市民アンケートより信頼度は低いですが、一定の傾向は把握できたものと考えて

(渡邊) いる。具体的な信頼度水準については改めて回答する。

曾根委員：他の自治体でのアンケート回答率とも比較してもらえるとよい。

事務局：他の自治体での事例については改めて調査する。

(渡邊)

五十嵐会長：企業の関心が低いことは課題だ。その要因も調査・検討する必要がある。

五十嵐会長：続いて、議題(3)加茂市環境基本計画の概要案について、事務局から説明をお願いする。

事務局：時間に限りがあるため、特に目指す将来像やそのための取組を中心に説明する。(小川)

米田委員：環境基本計画での取組とSDGsとの関係について整理して示してはどうか。環境基本計画として総合的・網羅的な計画になるのは当然と捉えている。一方で市がどういう位置にいるか、何が足りないかをしっかり打ち出すことが大事だと考える。その観点では、市独自の課題がきちんと検討されているか懸念している。例えば資料3のp.12で「水辺の環境」について満足度が低く重要度が高いことから、何らかの施策を進めていくと具体的に記載すべきではないか。また、ごみの減量化については満足度、重要度が高くなっているが、総合計画では満足度が低かった。これはペットボトルの分別回収を開始したことによるものと思われるが、容器包装の分別などさらに進めるべき取組も想定される。

事務局：環境基本計画とSDGsとの関係性については整理して記載する。

(小川) 水辺環境やごみの減量化・分別については市と協議、検討する。

五十嵐会長：例えば新潟市では10種類で13分別しているが、加茂市での分別はどのような状況になっているか。

石附課長：統計の取り方によって種類数は異なるが、加茂市では15分別としている。ただし、何と何をまとめるのか、という点で分別の概念が異なる。加茂市では特にプラスチックや雑紙について取組が不足していると認識している。

米田委員：県下平均のリサイクル率が21%、加茂市は13.4%で県下では低い。特に容器包装の収集の影響が大きく、一般的には容器包装を分別回収しているとリサイクル率が20%以上、そうでない場合は10%前後なので、そうした傾向から考えると容器包装の分別回収は重要と考えられる。容器包装の分別がなされていないと国からの補助金が受け取れないところもあり、計画的にいつ頃までという方針を示す必要があるのではないか。

石附課長：プラの分別収集を行う必要性は理解している。一方で、収集後の処理先や十分な分量を集められるか、収集の周知方法など課題もあり、今後、個別に解消していく必要がある。ごみの問題に関する満足度、重要度については総合計画でのアンケート時点で関心が低かったものが、関心が上がってきている。その要因はペットボトルの分別収集を始めたことにあると考えており、施策として実施すれば市民にも伝わると受け止めている。現時点では温暖化対策の意識は低いですが、そのことを課題として捉え進めていきたい。

- 藤島委員：環境学習について、校長会を代表してコメントしたい。特に小中学生、高校生は未来を担う世代であり、体験だけの環境学習で終わってよいかという思いがある。すでに総合的な学習では地域の課題を子どもたちと共有し、解決方法を検討することまで取り組んでいる。子どもたちと解決方法を一緒に考えるような環境学習や協働のあり方も検討してほしい。
- 五十嵐会長：実際に実施するためには誰が指導するかも重要。例えば新潟県では「環境リーダー」を養成する仕組み（環境リーダー養成講座）もあり、そうしたものと連携してもよいのではないか。
- 石附課長：市で廃品回収の登録団体が少なくなっているという課題に関連して、子どもたちに集団回収や資源化について出前講座を行い、学校・子どもたちと連携して古紙回収を行う取組を継続している。引き続き、ご相談・連携しながら進めていきたい。
- 五十嵐会長：様々な活動について市がハブとして動けるとよいのではないか。
- 名古屋委員：環境教育の観点では、森林組合に近接する七谷小学校の子どもたちに仕事の状況や植林の現場を見てもらう（半日程度）といった取組を行っている。他の学校にも広げていくことも含めてご相談できればと思う。
- 名古屋委員：p.13「森林を増やす」について、加茂市は森林率・人工林率が高いのでこれ以上増やすのは難しい、「森林を管理する」の方がよいのではないか。木を切ることが悪いという間違った考えにならないように表現した方がよい。
- 事務局：p.13の記載は一般的な排出削減の手段として「森林を増やす」ことが記載されているもので、加茂市での取組の方向性を示すものではない。加茂市での方向性についてはp.30で「森林を適正に管理し保全します」と記述している。意図が伝わるように記載を工夫したい。
- 名古屋委員：p.20とp.21の排出量が違っている。理解しにくい。
- 事務局：p.20には2020年度の排出量を記載しているが、p.21に掲載している将来推計はデータの制約で2018年度を基準とした推計になっており、分かりにくくなっている。記載を工夫したい。
- 増井委員：一斉清掃より整備の方が重要ではないか。状態が悪くなったら清掃するという考えでなく、維持していく考えを持つ必要がある。
- 事務局：整備も同時に必要で、清掃と整備の両輪と考えている。整備できれいになっても時間が経つと汚れてしまうこともある。記載内容について市と協議して調整したい。
- 皆川委員：p.32に市営公共交通利用者数の指標があるが、公共交通は子供が使いやすすくない。習い事等に関して子供の送迎は親が行っている現状がある。年代別の利用者数の指標があるとそうした状況が可視化できてよいのではないか。
- 事務局：重要な視点だと考える。そのようなデータが取得できるかも含めて市とも協議したい。

- 藤堂委員：自然減でも50%以上に達するのではないか。産業の活動が低下すると環境負荷も減っていく。そうではなく、生活の質を維持しながら、環境負荷を減らしていくことが必要。人口減も含めて全体の動向の予測を踏まえた指標にする必要がある。
- 事務局：資料5のp.37に記載しているように、人口は現在と同様のトレンドで減少していくことを想定しているが、製造業については成長することを想定した推計となっている。
- 五十嵐会長：加茂市の特徴として、森林面積が大きいことが挙げられる。バイオマスについても検討してはどうか。自然の力を利用して、生態系と人間いずれにも利益をもたらす方法で社会的課題を解決するNBS（ネイチャーベースドソリューション）も盛り込んでどうか。さらにOECMの広がりやネイチャーポジティブ宣言も取り入れ、加茂市らしい取組みを入れてはどうか。農業にも可能性があり、有機農家を2030年までに25%増やすという目標を掲げているケースもある。
- 事務局：市と協議して検討したい。
- （小川）
- 五十嵐会長：続いて、議題(4)加茂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要案について、事務局から説明をお願いします。
- 事務局：時間に限りがあるため、特に目指す将来像やそのための取組を中心に説明する。（資料5「加茂市環境基本計画の概要案」について説明）
- 米田委員：p.34の「目指す将来像」について、「守る」という表現には反対である。現在の状態として市民が全て笑顔なのであれば「守る」でもよいが、そうではないと思われる。前向きな表現とすべきだ。また、p.38「追加的対策」について、電気の省エネについても取り組むべきと考える。新潟県の事情を勘案するとストーブからエアコンへの更新は難しいと思う。県として脱炭素燃料の開発にも取り組んでいる、石油ファンヒーターの製造大手メーカーも2社ある、という状況の中で、短期的に化石燃料を単純に転換していくことに対する懸念がある。最近の機種では従来型と比較して燃料の消費量が4割程度まで削減されているといったこともある。
- 事務局：分かりやすく原則を示すため、提示したような表現とした。重要な指摘であり、記載内容について市と協議の上で検討・調整する。
- （小川）
- 名古屋委員：p.25の加茂市における土地利用について、その他とされている58%に国有林などの山林部が入るのではないか。その他の主な中身が知りたい。加茂市の林野率は60%代後半と理解しており、全体像が分かるようにしてほしい。
- 事務局：確認した資料は固定資産税に関連して収集された情報に限定されている。あらためて分類できるものがないか調査する。
- （小川）

- 藤堂委員： 排出量の将来推計について、人口減と経済成長が考慮されていることがわかった。2%分が自主努力ということだが、付加価値を産んでいけるように、結果的に数値目標をクリアすればよいと理解した。米田委員が指摘した地元の産業との共生はその通りで、一般的に言えることは地域の発展と環境の保全が両立することが重要で、地域の産業は改善し、伸ばす方向性がよいと思うため、その辺りを意識してはどうか。
- 五十嵐会長： 地中熱を利用した熱交換の仕組みを活用し、エネルギー消費量を抑えた暖房システムも開発されている。そうしたものも含め検討してはどうか。
- 事務局： 検討する。
- (小川)
- 五十嵐会長： 家庭であれば薪ストーブ、事業所であれば薪ボイラーを取り入れ、地域の中で循環できる仕組みがあるとよい。私が関与している障がい者施設では薪の生産・管理も行なっているおり、雇用にもつながる側面がある。部門別の削減では家庭部門が難所だと思っている。太陽光パネルと蓄電池、EVを組み合わせ導入することで、一つの家の中で排出量をどの程度削減でき、コストが下がるのかアピールすることも検討してほしい。
- 事務局： 検討する。
- (小川)
- 五十嵐会長： 他に意見がないようなので、以上をもって第2回加茂市環境審議会を閉会する。

以上